

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位: 百万円)

団体名 美濃加茂市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
8,958	1,500	452	10,911

1. 一般会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	17,384	15,619	1,765	1,547	100	18,384	下水道施設基金から100百万円繰入
一般会計等	17,384	15,619	1,765	1,547		18,384	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
水道事業会計	1,258	981	277	1,877	10	2,295	110	法適用企業
国民健康保険会計	4,634	4,604	30	30	310	-	-	
介護保険会計	2,465	2,319	146	146	323	-	-	
老人保健会計	3,538	3,527	11	11	310	-	-	
下水道事業会計	3,407	3,202	206	165	1,324	25,452	18,809	
介護認定・障がい自立支援認定審査会会計	37	37	0	0	-	-	-	
公営企業会計等 計				2,229		27,747	18,919	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等負担見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位: 百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
可茂衛生施設利用組合	4,148	4,005	143	143	195	7,865	1,991	
岐阜県市町村会館組合	80	77	3	3	-	-	-	
岐阜県市町村職員退職手当組合	13,669	13,204	465	465	4,030	-	-	
美濃加茂市富加町中学校組合	112	109	3	3	2	92	27	
可茂消防事務組合	2,207	2,150	57	57	15	136	28	
岐阜地域肢体不自由児母子通園施設組合	91	76	15	15	-	-	-	
可茂広域行政事務組合	12	10	2	2	-	-	-	
中濃地域農業共済事務組合	481	464	17	17	-	-	-	法適用企業繰入金 20百万円
岐阜県後期高齢者医療広域連合	1,541	1,329	212	212	-	-	-	
可茂公設地方卸売市場組合	99	88	11	11	2	-	-	
一部事務組合等 計				928		8,093	2,046	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位: 百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
美濃加茂市土地開発公社	0	55	1	0	347	-	-	-	
長良川鉄道株式会社	179	295	15	19	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			16	19	347				

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位: 百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		1,645	
減債基金		571	
その他充当可能基金		2,486	
充当可能基金 計		4,702	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	11.33	14.18	2.85	13.19	20.00	水道事業会計		151.6	
連結実質赤字比率		34.60		18.19	40.00	下水道事業会計		9.0	
実質公債費比率	13.6	10.9	2.7	25.0	35.0				
将来負担比率		52.5		350.0					
財政力指数	0.79	0.80	0.01						
経常収支比率	83.7	87.5	3.8						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(-)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。